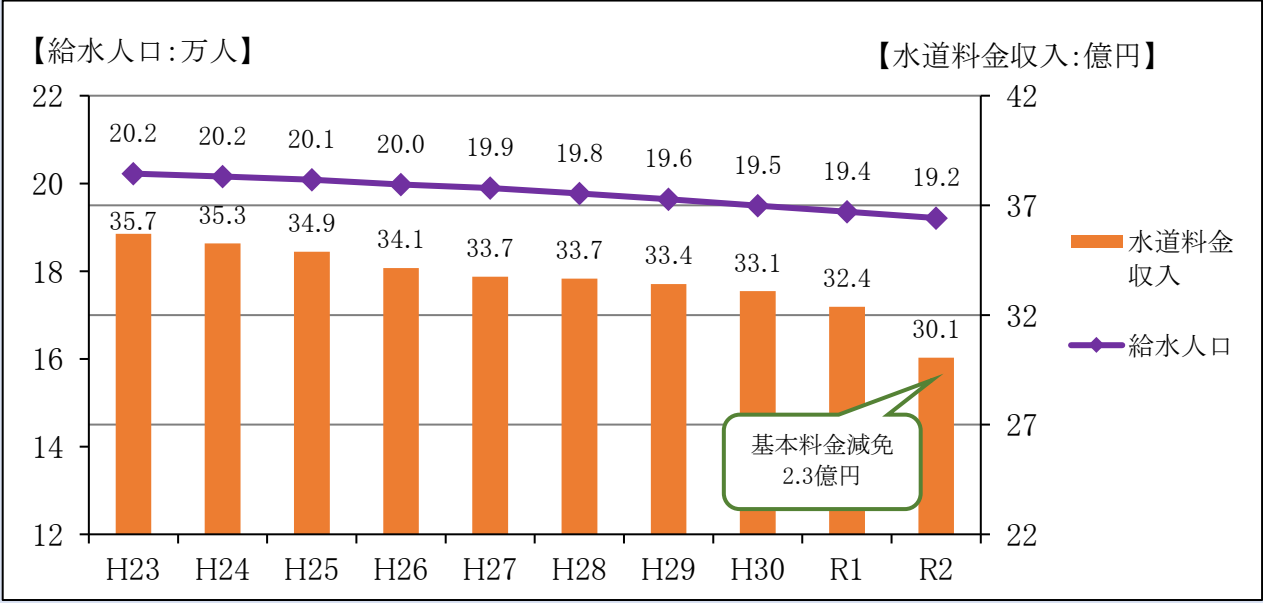


①水道料金収入



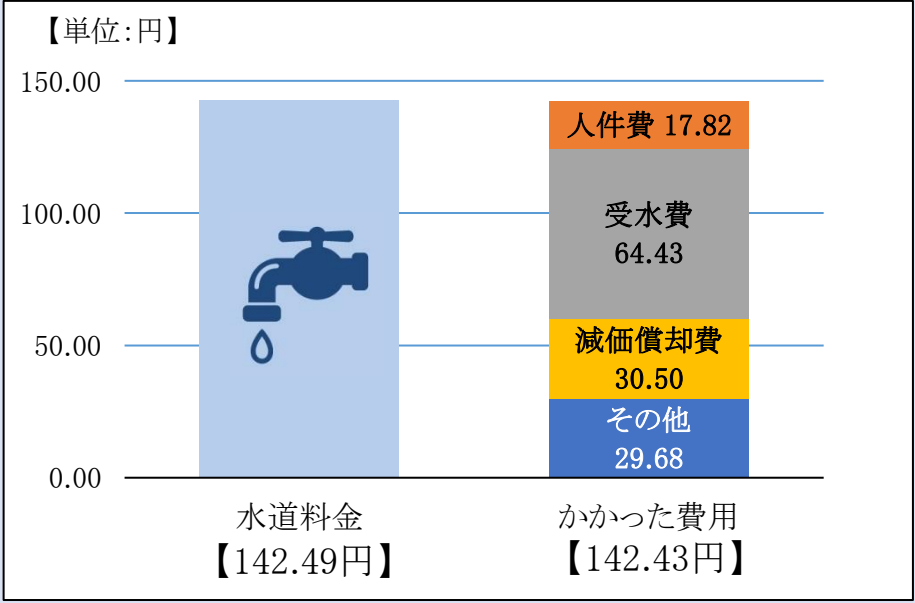
【決算の状況】

水道料金収入は約30億1千万円で、前年度に比べ約2億3千万円減少しました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援策として、7月検針分から4ヵ月間基本料金の減免を行ったためです。減免実績額が約2億3千万円でしたので、減免を行わなければ、前年度と同水準の収入であったと言えます。

【今後の見通し】

本年度の料金収入は、料金減免の影響を除くと前年度と同水準でしたが、長期的に人口の減少は続く見通しとなっているため、水道料金収入も減少していく見込みです。

③水道料金と水を供給するためにかかった費用の比較(1㎡当たり)



【決算の状況】

料金減免を実施したため、水道料金は前年度に比べ11.11円減少しました。費用では、大阪広域水道企業団による減免により、受水費が前年度に比べ7.4円減少しました。その他の費用も減少したため、「水道料金」>「水を供給するためにかかった費用」となっており、費用を料金で賄うことができています。

【今後の見通し】

老朽施設の更新や耐震化を進めるため投資費用が増加傾向にあり、今後減価償却費が徐々に増加する見込みです。

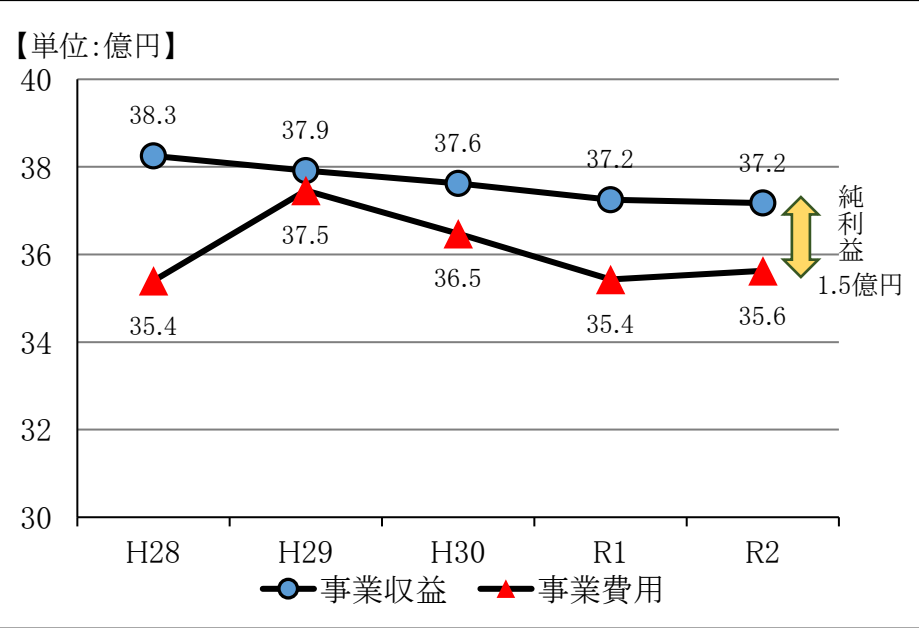
受水費:

大阪広域水道企業団から水を購入するためにかかる費用。
本市では浄水場が1箇所ありますが、市内で給水する水の大部分は企業団から購入しています。

減価償却費:

管路や施設など長期間にわたって利用する資産を購入したとき、その購入価格を、利用期間にわたって毎年平準化して費用に計上するもの。

②損益の状況



事業収益:

お客さまからいただく水道料金など通常の業務活動に伴う収入。

事業費用:

施設の維持管理にかかる費用など通常の業務活動に伴う費用。

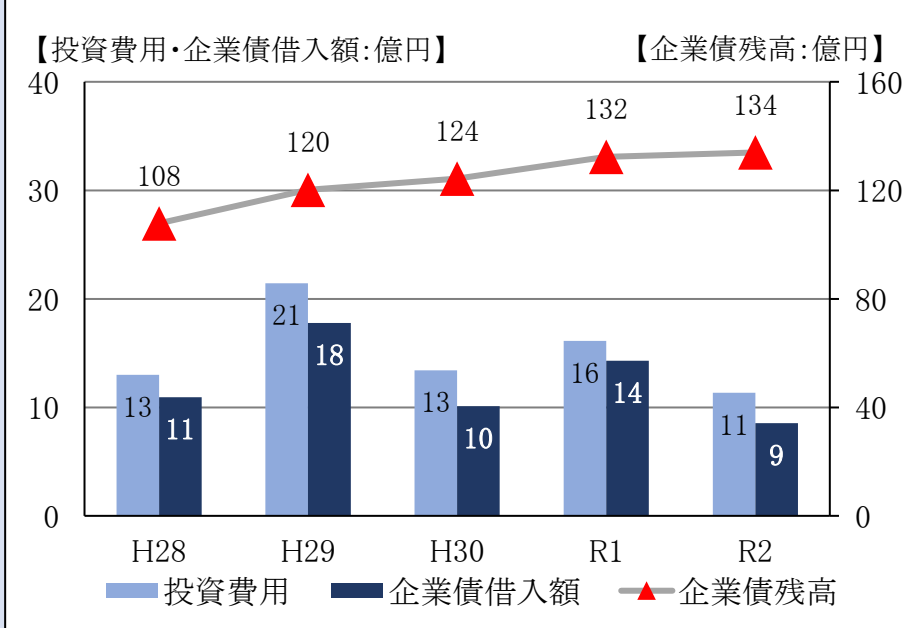
【決算の状況】

減免実施による水道料金収入の減少は一般会計繰入金等により賄ったため、事業収益は前年度と同水準でした。一方、事業費用は増加し、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は約1億5千万円で、前年度に比べ約3千万円減少しました。事業費用の増加は、職員退職に係る費用や減価償却費が増加したためです。

【今後の見通し】

今後も水道料金収入は減少する見込みです。一方費用では、施設の更新・耐震化を進めることにより、減価償却費が増加する見込みのため、純利益は減少していくと考えられます。

④投資費用と企業債残高



【決算の状況】

投資費用は約11億円でした。投資費用の財源としては、一部で補助金や一般会計繰入金、各年度の純利益を活用していますが、残りの大部分を企業債により賄っているため、企業債残高が年々増加しています。

【今後の見通し】

今後10年間の投資計画では、約19億円／年の更新費用が必要となる試算となっています。投資費用の財源として補助金や一般会計繰入金を最大限確保に努めますが、今後も企業債残高は増加し、令和7年度には200億円を上回る見込みです。

投資費用:

管路や浄水場、配水場などの施設を整備したり、改築更新するための費用。

企業債:

投資費用の財源に充てるため、国や金融機関などから借り入れる借金。
借り入れた後、30年かけて少しずつ返済することにより、負担を平準化しています。